

高齢労働者の 労災防止 企業の努力義務に

2025年から

厚生労働省が労働安全衛生法の改正案を発表した。これにより高齢労働者の労災防止対策が企業の努力義務として明確化される見通しである。これまでは「適正な配置」のみが求められていたが、今後は作業環境の改善や作業管理など、より広範な対策が必要となる。背景には、60歳以上の労働者の増加と労災の深刻化がある。

厚生労働省労働基準局が発表しているデータによると、60歳以上の労働者は全体の18.7%を占める一方、労災発生率は他の年齢層の2倍以上となっている。特に、転倒や転落による事故が多く、休業期間も長期化する傾向にある。

しかし、企業の取り組みは依然として不十分で、高齢者の労災防止対策を実施している企業は約2割にとどまる。主な理由として

人手不足倒産が過去最多ペース 中小企業の経営危機が深刻化

2024年1～10月の人手不足関連倒産が244件（前年同期比90.6%増）に達し、過去最多のペースで推移している。内訳を見ると、求人難が101件と2013年以降で初めて100件を超え、人件費高騰による倒産も82件と急増している。業種別では、サービス業他が73件で最多、

「103万円の壁」引き上げ、企業の9割が賛成 人手不足解消への期待高まる

帝国データバンクの調査によると、年収103万円の壁の引き上げについて、企業の67.8%が賛成、21.9%が撤廃すべきと回答し、合わせて約9割の企業が現状の見直しを求めていることが明らかになった。

特に注目されているのは、国民民主党が提案する178万円への引き上げ案は、働いた分に合った

以上の賃上げ要求が予定されており、中小企業の経営をさらに圧迫する可能性がある。生産性向上への取り組みと現実的な支援策の実行が急務で、このままでは、大手企業との格差がさらに拡大することが懸念される。弊社では急ぎの資金調達を可能とするファイナリング事業を始め、企業の経営に関わるお悩みを解決するコンサルティングなども行っております。フアクタ



Professional Management Group
PMG

ご感想・ご相談
いつでもご連絡ください
info@p-m-g-fukuoka.jp



参考文献

- 厚生労働省
「2025年から高齢労働者の労災防止が企業の努力義務に」
- 東京商工リサーチ
「人手不足倒産が過去最多ペース - 中小企業の経営危機が深刻化」
- 帝国データバンク
「「103万円の壁」引き上げ、企業の9割が賛成 - 人手不足解消への期待高まる」

「自社の高齢労働者は健康である」という認識が48%と最も多く、リスクの過小評価が課題となっている。

今後、企業には高齢者の身体機能の特性を考慮した職場づくりが求められる。手すりの設置や段差の解消など、設備面の改善に加え、作業内容の見直しや健康状態の把握など、総合的な対策を講じるこ

である。人手不足が深刻化する中、この引き上げによってパートタイムの働き控えが解消され、実質賃金の増加にもつながると期待されている。

飲食店や運輸・倉庫業などからは、最低賃金上昇を背景に制度見直しは避けられないとの声が上がっている。

一方で、社会保険料の壁（106万円・130万円）も含めた総合的な制度改革を求める意見や、財源確保への懸念も示されている。

さらに、制度自体の撤廃を求める企業からは、働いた分に合った

公平な課税を求める声も出ており、制度の抜本的な見直しへの期待も高まっている。

2025年イベントカレンダー

今年の注目すべき主要なイベントをまとめましたのでご覧ください！

- 1月 次期トランプ大統領就任予定
- 4月
 - 4/13～10/13: 大阪（夢洲）で「2025 大阪・関西万博」開催
 - 4/24: 福岡市天神エリアに大型複合ビル「ONE FUKUOKA BLDG.」開業予定
- 8月
 - 広島-長崎に原爆投下から80年
 - 8/15: 日本の太平洋戦争敗戦から80年
- 9月
 - 9/13～21: 「世界陸上競技選手権大会（世界陸上、世陸）」が東京で開催予定
- 10月
 - 10/13: 「2025大阪・関西万博（大阪万博2025）」が開幕予定

PMG福岡支店 社員一同

旧年中は大変お世話になり、社員一同心より御礼申し上げます。本年もさらなるサービスの向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。